



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社インフォネット

上場取引所 東

コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 日下部 拓也

問合せ先責任者 (役職名) Corporate Division Chief Manager (氏名) 川島 千晶

TEL 03-5221-7591

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	366	5.7	11		12		23	
2022年3月期第1四半期	346	172.8	109		124		102	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 23百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 102百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.83	
2022年3月期第1四半期	52.35	

(注)2022年3月期第1四半期累計期間および2023年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,561	802	51.4
2022年3月期	1,733	826	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 802百万円 2022年3月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,825	5.0	151		146		102		51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,982,593 株	2022年3月期	1,982,625 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,982,616 株	2022年3月期1Q	1,952,935 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、ワクチン接種が進行し、まん延防止等重点措置の解除に伴い外国人観光客の受け入れ再開が表明されるなど、社会経済活動の正常化が進み、企業活動の回復傾向が続きました。一方で、新型コロナウイルスの変異株の感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化による国内経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のIT投資が引き続き増加基調にあり、当社グループの属する国内CMS市場においてもWEBサイトの重要性が増してきていることや、コロナ禍に伴いデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速していることから、WEBマーケティングやWEBに関わる業務改善についても興味・関心をもちられる企業が増加してきております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の業務改善と広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行っております。また、WEBサイト構築のサービス領域の拡大と当社グループの事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q&A i」の販売を行い、子会社である株式会社アイアクトからはAIを利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、会話の分岐が可能な第2世代AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供しております。

さらに、当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ事業のノウハウを活かし、さらに上流に位置する新規事業開発を支援することを目的とした新規事業を開始し、機動的な運営を確保するために当社の100%子会社である株式会社デロフトを設立するなど、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は366,769千円(前年同四半期比5.7%増)、営業損失は11,370千円(前年同四半期は営業損失109,489千円)、経常損失は12,440千円(前年同四半期は経常損失124,950千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,448千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失102,237千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,561,520千円となり、前連結会計年度末と比較して171,714千円の減少となりました。流動資産は941,748千円となり、前連結会計年度末と比較して154,882千円の減少となりました。これは、現金及び預金が95,763千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が256,198千円減少したこと等によるものであります。固定資産は619,771千円となり、前連結会計年度末と比較して16,831千円の減少となりました。これは、のれんが9,459千円減少したこと等によるものであります。流動負債は376,909千円となり、前連結会計年度末と比較して109,825千円の減少となりました。これは、未払法人税等が54,061千円減少したこと、支払手形及び買掛金が52,288千円減少したこと等によるものであります。固定負債は381,634千円となり、前連結会計年度末と比較して38,415千円の減少となりました。これは、長期借入金金が38,328千円減少したこと等によるものであります。純資産は802,976千円となり、前連結会計年度末と比較して23,472千円の減少となりました。これは、利益剰余金が23,472千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,098	672,861
受取手形、売掛金及び契約資産	468,610	212,412
仕掛品	5,299	8,216
その他	45,622	48,258
流動資産合計	1,096,631	941,748
固定資産		
有形固定資産	69,069	66,608
無形固定資産		
のれん	315,741	306,281
顧客関連資産	168,300	163,625
その他	31,284	32,611
無形固定資産合計	515,325	502,518
投資その他の資産	52,208	50,644
固定資産合計	636,603	619,771
資産合計	1,733,234	1,561,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,063	26,775
1年内返済予定の長期借入金	153,312	153,312
賞与引当金	32,182	10,255
受注損失引当金	4,894	1,103
その他	217,282	185,463
流動負債合計	486,734	376,909
固定負債		
長期借入金	338,375	300,047
役員退職慰労引当金	9,281	9,650
退職給付に係る負債	31,529	32,810
繰延税金負債	38,724	37,106
その他	2,140	2,020
固定負債合計	420,050	381,634
負債合計	906,785	758,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,920	274,920
資本剰余金	254,920	254,920
利益剰余金	296,607	273,134
株主資本合計	826,448	802,976
純資産合計	826,448	802,976
負債純資産合計	1,733,234	1,561,520

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	346,967	366,769
売上原価	251,755	221,385
売上総利益	95,211	145,384
販売費及び一般管理費	204,701	156,755
営業損失(△)	△109,489	△11,370
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	934	0
営業外収益合計	934	0
営業外費用		
支払利息	1,394	1,070
支払手数料	15,000	—
営業外費用合計	16,394	1,070
経常損失(△)	△124,950	△12,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,950	△12,440
法人税等	△22,712	11,007
四半期純損失(△)	△102,237	△23,448
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,237	△23,448
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△102,237	△23,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,237	△23,448
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社デロフトを設立したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。